

2008年2月期 中間決算短信

2007年10月4日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村 洋一 TEL (043) 212-6733
 半期報告書提出予定日 2007年10月20日 配当支払開始予定日 2007年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の連結業績(2007年2月21日～2007年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	32,971	12.9	10,649	7.0	9,956	5.9	5,746	3.9
2006年8月中間期	29,214	17.6	9,950	20.1	9,402	20.2	5,533	19.2
2007年2月期	62,252	17.7	21,879	18.2	20,800	19.4	12,180	17.5

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	47	88	-	-
2006年8月中間期	92	21	-	-
2007年2月期	203	00	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 - 百万円 2006年8月中間期 - 百万円 2007年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年8月中間期	224,970	63,868	28.4	529	21
2006年8月中間期	223,983	53,321	23.7	883	66
2007年2月期	233,057	60,034	25.6	995	01

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 63,508百万円 2006年8月中間期 53,022百万円 2007年2月期 59,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	12,890	4,872	7,926	3,327
2006年8月中間期	20,860	22,595	3,413	11,203
2007年2月期	21,150	40,664	13,224	3,235

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
2007年2月期	-	-	30	00
2008年2月期	7	50	-	-
2008年2月期(予想)	-	-	7	50
			15	00

3. 2008年2月期の連結業績予想(2007年2月21日～2008年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,500	55.0	30,000	44.2	17,500	43.7	116	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年8月中間期 120,022,464株 2006年8月中間期 60,002,519株 2007年2月期 60,002,440株

期末自己株式数 2007年8月中間期 17,740株 2006年8月中間期 8,713株 2007年2月期 8,792株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2007年8月中間期の個別業績（2007年2月21日～2007年8月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2007年8月中間期	33,120	12.8	10,423	7.2	9,768	6.1	5,671	4.0
2006年8月中間期	29,363	17.5	9,720	20.5	9,203	20.5	5,452	19.0
2007年2月期	62,551	17.6	21,440	18.5	20,414	19.6	12,016	17.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
2007年8月中間期	47	25
2006年8月中間期	90	87
2007年2月期	200	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
2007年8月中間期	222,651	62,844	28.2	523	68
2006年8月中間期	221,603	52,517	23.7	875	25
2007年2月期	230,664	59,115	25.6	985	21

（参考）自己資本 2007年8月中間期 62,844百万円 2006年8月中間期 52,517百万円 2007年2月期 59,115百万円

2. 2008年2月期の個別業績予想（2007年2月21日～2008年2月20日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	96,800	55.0	29,600	45.0	17,300	44.0	114	90

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による顕著な設備投資や雇用の改善が進み緩やかな回復基調にありました。個人消費にも持ち直しの動きがありましたものの、お客さまの選別消費が続く中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況に対して、当社グループは小売業に精通したＳＣ（ショッピングセンター）専業ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進め、積極的な新規ＳＣの開店、既存ＳＣの収益力強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましても、本年度下期開店予定の２ＳＣを含め、翌連結会計年度以降に開店を計画している新規ＳＣの開店に向けた取り組みを進めております。既存ＳＣではリニューアル、専門店の入替を積極的に推し進め、サービス力の向上による競争力強化に取り組んでおります。

もう一方の事業である保険代理店業界では、銀行の窓口での保険商品販売が拡大する一方、大手保険会社による代理店の人員拡充等により、代理店の規模拡大が進み、競争が激化しております。当社では、特に、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、ＳＣにおける保険ショップ数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

また、当社は、３月20日に株式会社ダイヤモンドシティと当社を存続会社とする合併を対等の精神で行うことについて合意し、発表いたしました。５月17日開催の第96期定時株主総会で承認決議をいただき、８月21日の新生「イオンモール株式会社」のスタートに向けた取り組みを進めました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度に開店した３ＳＣの寄与もあり、営業収益は37億５千7百万円増加し329億7千1百万円（対前年同期比112.9%）となりました。

営業総利益は、ＳＣ事業の規模の拡大により営業原価が25億4千2百万円増加し191億6千8百万円となった結果、12億1千4百万円増加の138億2百万円（同109.6%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が今後開店予定の新規ＳＣの開店前賃借料等により５億1千5百万円増加した結果、６億9千9百万円増加の106億4千9百万円（同107.0%）となりました。

経常利益は、合併に係る法的手続き等により営業外費用が２億5百万円増加したものの、５億5千3百万円増加の99億5千6百万円（同105.9%）、中間純利益は２億1千3百万円増加の57億4千6百万円（同103.9%）となりました。

事業の種類別の概況は次の通りです。

（ＳＣ事業）

当中間連結会計期間における新規ＳＣへの取り組みとしては、本年度下期開店のイオンモール羽生（埼玉県）、イオンモール日の出（東京都）の開店に向けた取り組みを進め、既存ＳＣでは、３月にイオンモール富津（千葉県）、イオンモール高知（高知県）、４月にイオンモール下田（青森県）において新たな専門店の導入、既存専門店の改装等による活性化を実施いたしました。その他のＳＣにおいても、魅力ある専門店の導入を図り、競争力強化に取り組みました。既存21ＳＣの専門店売上は前年同期比102.0%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加し、ＳＣ事業は大幅な増収となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

（主要ＳＣ別の賃貸収益）

（単位：百万円）

ＳＣ	賃貸収益				
	2006年８月期	2007年８月期	増減	前年同期比％	2007年２月期
イオンモールつがる柏	570	506	64	88.7	1,162
イオンモール秋田	1,218	1,235	17	101.4	2,480
イオンモール富津	539	529	9	98.2	1,079
イオンモール下田	1,006	1,004	2	99.8	2,021
イオンモール鈴鹿ベルシティ	1,456	1,441	15	98.9	2,946
イオンモール三光	466	461	4	98.9	943
イオンモール倉敷	1,700	1,682	18	98.9	3,414
イオンモール成田	1,280	1,665	385	130.1	2,954
イオンモール岡崎	1,194	1,236	42	103.5	2,421
イオンモール高知	1,270	1,338	67	105.3	2,615
イオンモール新居浜	886	906	20	102.3	1,818
イオンモール東浦	1,395	1,401	5	100.4	2,850
イオンモール大和	941	932	8	99.1	1,904
イオンモール高岡	1,323	1,319	3	99.8	2,699
イオンモール盛岡	1,155	1,051	103	91.0	2,235
イオンモール太田	1,793	1,777	16	99.1	3,626
イオンモール浜松志都呂	1,774	1,816	42	102.4	3,645
イオンモールりんくう泉南	1,810	1,859	49	102.7	3,650
イオンモール直方	1,344	1,340	4	99.7	2,695
イオンモール宮崎	1,693	1,711	17	101.1	3,392
イオンモール水戸内原	1,697	1,751	54	103.2	3,441
イオンモール千葉ニュータウン	1,098	1,412	-	-	2,459
イオンモール高崎	-	1,530	-	-	1,319
イオンモール神戸北	-	1,414	-	-	973

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．合併を機に、ＳＣ名称を「イオンモール」で統一しております。

また、下期に予定しているイオンモール千葉ニュータウン（千葉県）、イオンモール川口キャラ（埼玉県）の増床・リニューアルへの取り組みを進め、2008年度以降の新規物件につきましても、全国で重点地域を定め、早期実現に向けた取り組みを進めております。中国でのＳＣ事業に向けた取り組みとしては、北京１号店の取り組みを進めております。

（保険代理店事業）

当部門では、収益基盤の確立を目指し多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでおります。特に、個人分野の強化に取り組んでおり、ＳＣの保険ショップの出店は１

店にとどまりましたものの既存店が大変好調に推移しております。当中間期間末での保険ショップは32店になりました。

法人分野でも、イオン各社の事業拡大に対応した提案型営業により、契約数が拡大した結果、当部門の収益も大幅な増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
ＳＣ事業(百万円)	31,946	96.9	113.0
保険代理店事業(百万円)	1,024	3.1	109.9
合計	32,971	100.0	112.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先の営業収益実績及びその営業収益に占める割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	
	金額(百万円)	営業収益に占める割合(%)	金額(百万円)	営業収益に占める割合(%)
イオン株式会社	4,693	16.1	4,973	15.1

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

通期の見通し

下期につきましては、新生「イオンモール株式会社」としての新たな取り組みを進めてまいります。

今回の合併を機に、ＳＣ名称を「イオンモール」で統一しており、11月にイオンモール羽生(埼玉県)、続いてイオンモール日の出(東京都)を開店し、イオンモール千葉ニュータウン(千葉県)、イオンモール川口キャラ(埼玉県)の増床・リニューアルを予定しております。その他のＳＣにつきましても、魅力ある専門店の導入、ＳＣ競争力の強化、ＳＣ運営の効率化により、さらなる業績拡大に取り組んでまいります。

2008年度以降の新規ＳＣへの取り組みを進めるとともに、中国での事業展開に向けた取り組みも推し進めてまいります。

保険代理店事業では、高度化・複雑化するお客さまニーズにお応えできる提案型営業を一層強化するとともに、ＳＣにおけるショップ数の拡大と取扱商品の拡充に取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、新生「イオンモール株式会社」では、ＳＣ営業組織を地域別に編成するとともに、マーケティング機能、現場サポート力を強化、成長力強化のため、開発力を強化するとともに、地域に密着した開発体制、中国におけるモール・ビジネスを展開する体制づくり、新規専門店の導入やＳＣの活性化サポート体制を強化したテナント開発体制、財務報告の正確性の確保をはじめとする内部統制の強化と、新たな成長戦略を支える財務・不動産管理・法務コンプライアンスの強化を目的とする組織体制を構築してまいります。

今後もガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

通期の連結の業績見通しといたしましては、営業収益965億円(対前期比155.0%)、経常利益300億円(同144.2%)、当期純利益は175億円(同143.7%)、単体では、営業収益968億円(対前期比155.0%)、経常利益296億円(同145.0%)、当期純利益は173億円(同144.0%)を見込んでおります。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、企業市民としての重要性を認識し、「環境と共生するＳＣ」、「地域と共生するＳＣ」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等、地域のコミュニティ・センターとなるＳＣづくりに取り組んでおります。

地域の皆さまとＳＣ敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」に加え、ゴミのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を推し進め、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないＳＣづくりを進めております。リサイクル資材・機材の導入による環境に配慮したＳＣ建築、省エネ機器の導入やソーラー活用等クリーンエネルギーを取り入れ環境に配慮したＳＣづくりに取り組んでおります。

環境、福祉、災害支援のためのキャンペーンや募金活動、献血、災害時の協力支援を目的とする防災協定の締結を各自治体と進める等、地域コミュニティとの連携を更に強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

引き続き、イオン１％クラブを通じて税引前利益１％を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して80億8千6百万円減少し、2,240億9千7百万円となりました。これはイオンモール千葉ニュータウンのモール棟、シネマ棟の売却による有形固定資産の減少等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して119億2千1百万円減少し、1,611億2百万円となりました。これは長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して38億3千4百万円増加し、638億6千8百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

連結キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較して78億7千6百万円減少し33億2千3百万円となりました。当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、128億9千万円（前中間連結会計期間208億6千万円）となりました。

専門店の売上預り金の返還日である中間連結会計期間末日が前中間期は銀行休業日であったため返還が翌営業日となった影響もあり、専門店預り金の増加が26億3千9百万円（同133億3千2百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、48億7千2百万円（前中間連結会計期間225億9千5百万円）にとどまりました。当中間連結会計期間は、新規出店ＳＣがなく有形固定資産の取得による支出が135億3千7百万円（同246億9千万円）と前中間連結会計期間と比べ111億5千2百万円減少しました。加えてイオンモール千葉ニュータウンのモール棟、シネマ棟の建物を信託した上で、当該信託受益権を93億円でＳＰＣへ売却し、有形固定資産の売却による収入が93億円（同5億3千5百万円）となったことによるものであります。なお、譲渡後も当社は同不動産を一括賃借し、従来通り同ＳＣの運営を行っております。当該ＳＰＣは当社グループと資本関係及び人的関係はございません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、79億2千6百万円（前中間連結会計期間34億1千3百万円増加）となりました。これは、当中間連結会計期間において、短期借入金の純増が5億円あった一方で、長期借入金を66億2千万円返済したことによるものであります。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年2月期	2007年2月期	2007年8月期 (当中間連結会計期間)
自己資本比率（％）	24.3	25.6	28.4
時価ベースの自己資本比率（％）	144.0	182.3	174.4
債務償還年数（年）	4.2	3.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	17.7	22.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

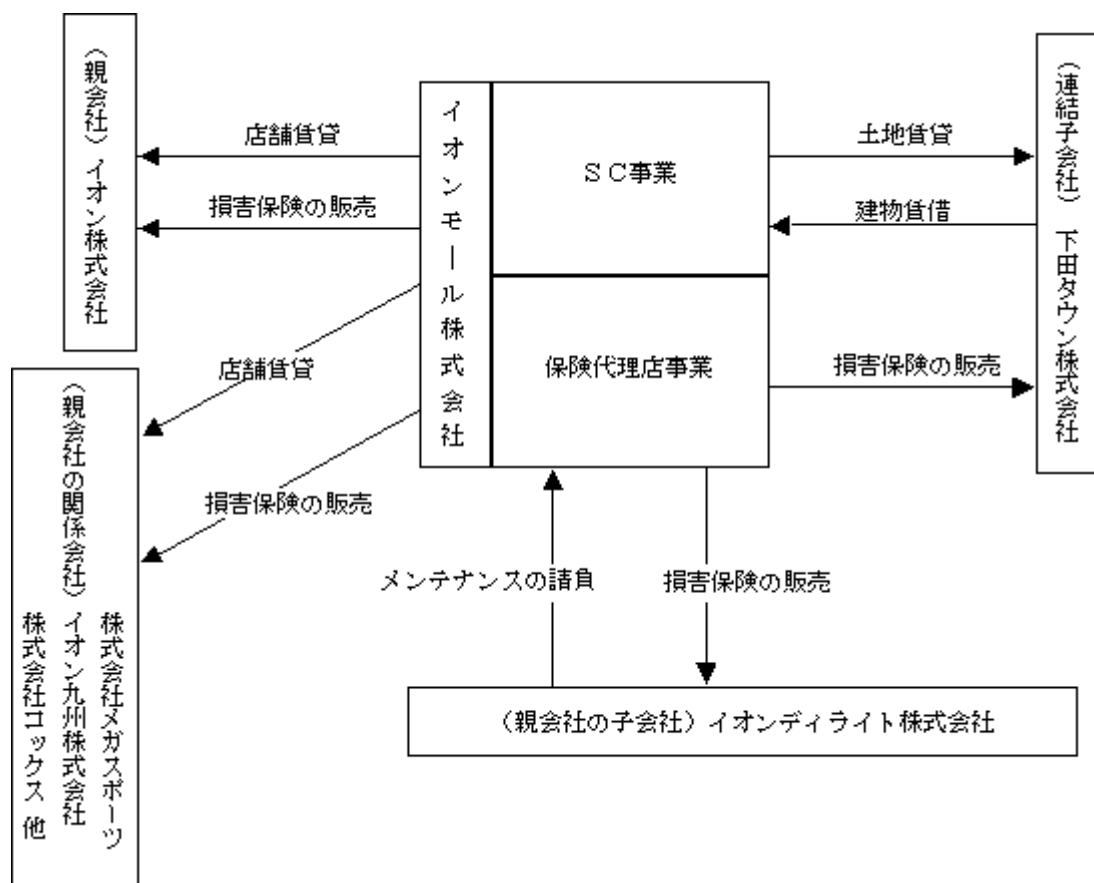
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金および長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、事業基盤強化のため設備資金として内部留保の充実に努めてまいりますことを基本方針としており、配当性向につきましては、年間15%を目途としております。このような方針に基づき当期は1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

本年8月21日、当社は、株式会社ダイヤモンドシティと合併し、新生「イオンモール株式会社」として、新たなスタートを切りました。

新生「イオンモール株式会社」は、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域の経済地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献して続けてまいります。

この基本方針に基づき、新生「イオンモール株式会社」では、地域の経済・文化に発展に貢献し、地域社会になくはないコミュニティセンターとしてのＳＣづくりを推し進めてまいります。社会的責任は、すべてのＳＣ一つ一つを発展させ、その地域において、永続的に存在し続ける成長企業であることと認識しており、10年後の2017年度に向けた長期ビジョンを、世界のディベロッパーランキング（ ）においてベスト5にあたる「グローバル5」と制定いたしました。

ＩＣＳＣ（国際ショッピングセンター協会）調査による賃貸可能面積に基づくランキング

長期ビジョンの骨子は、次の通りであります。

- 2017年 「イオンモール」国内外150体制
- 2017年 働きたい企業・働きたいモールナンバー1
- 2017年 ＲＳＣ（広域商圈を対象とした大規模なＳＣ）ビジネスモデルを超えた新領域でオンリー1
- 2017年 「驚き、感動、喜び」のある最高のサービスで、地域で人気ナンバー1スポット

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、2010年度に小売売上高2兆円、営業収益2,000億円、経常利益600億円を目標とするとともに、自己資本比率30%、総資産経常利益率（ＲＯＡ）10%を重要指標として、経営にあたっております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

新規ＳＣの出店拡大

本年11月に「イオンモール羽生」（埼玉県）、続いて「イオンモール日の出」（東京都）を開店し、2007年度末における新生「イオンモール株式会社」のＳＣ数は46となります。これらのＳＣの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済の発展に寄与しております。

本格的なＳＣ時代において、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。

今後も、地域社会との共生をはかり、地域にねざしたＳＣ開発を進めるため、東日本、中部、西日本、九州といったエリア別での開発体制を強化し、2008年度から2010年度の3年間で、15ＳＣの出店をめざしてまいります。

収益力の向上

テナント誘致力を更に向上し、増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）を推し進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一段と強化し、集客力を高めてモール売上高の拡大を図ってまいります。更に、ＳＣ数の拡大によるコスト競争力の強化、新たな運営ノウハウを構築することでＳＣの収益性を高めてまいります。

営業組織は東北、関東、中部、近畿、四国九州のエリア別に編成して、マーケティング・現場サポート・リーシングの機動性を高め、ＳＣ営業力を強化いたします。

国際事業の本格的な展開

アジアを中心としたモール・ビジネスの本格的な展開の基盤づくりを進めてまいります。国際事業の責任者に取締役副会長を配し、2010年度までに中国、マレーシアにおいて、10ＳＣの出店をめざし、ＳＣを多店舗展開できるビジネス・モデルを確立してまいります。

活性化ビジネスへの取り組み

お客さまの選別消費が進む中、本格的ＳＣ時代において、既存ＧＭＳの増床によるＳＣづくりといった既存店活性化ビジネスを展開し、競争力の優位性を生むモールの開発・運営・管理のノウハウを提供してまいります。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (2006年 8 月20日)		当中間連結会計期間末 (2007年 8 月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年 2 月20日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			11,734			4,091			3,879	
2 . 営業未収入金			1,718			1,839			1,791	
3 . たな卸資産			19			24			22	
4 . その他			4,983			6,022			5,439	
貸倒引当金			1			0			0	
流動資産合計			18,454	8.2		11,976	5.3		11,132	4.8
固定資産										
1 . 有形固定資産	1,2									
(1) 建物及び構築物			119,781			115,292			127,452	
(2) 土地			58,565			67,838			65,944	
(3) その他			5,847			7,224			5,799	
有形固定資産合計			184,194	82.3		190,356	84.6		199,197	85.5
2 . 無形固定資産			896	0.4		827	0.4		864	0.3
3 . 投資その他の資産										
(1) 差入保証金	3		13,576			14,769			14,368	
(2) その他			6,870			7,042			7,501	
貸倒引当金			9			1			7	
投資その他の資産 合計			20,437	9.1		21,810	9.7		21,862	9.4
固定資産合計			205,529	91.8		212,994	94.7		221,925	95.2
資産合計			223,983	100.0		224,970	100.0		233,057	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 . 営業未払金			2,575			2,410			2,121	
2 . 短期借入金	2		1,655			2,655			2,155	
3 . 1 年以内返済予定 の長期借入金	2		13,227			12,189			13,089	
4 . 専門店預り金			20,469			11,514			8,875	
5 . 賞与引当金			103			118			76	
6 . 役員賞与引当金			27			52			55	
7 . 設備支払手形			7,059			1,187			8,514	
8 . その他			12,390			10,702			11,904	
流動負債合計			57,508	25.7		40,830	18.1		46,792	20.0

		前中間連結会計期間末 (2006年 8 月20日)			当中間連結会計期間末 (2007年 8 月20日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
固定負債										
１．長期借入金	2		55,163			58,894			64,614	
２．退職給付引当金			57			155			109	
３．役員退職慰労引当金			112			-			128	
４．預り保証金	2		57,457			60,868			61,092	
５．その他			361			353			285	
固定負債合計			113,153	50.5		120,272	53.5		126,230	54.2
負債合計			170,662	76.2		161,102	71.6		173,023	74.2
(純資産の部)										
株主資本										
１．資本金			7,796	3.5		7,796	3.5		7,796	3.3
２．資本剰余金			7,165	3.2		7,165	3.2		7,165	3.1
３．利益剰余金			37,137	16.6		47,731	21.2		43,784	18.8
４．自己株式			14	0.0		16	0.0		15	0.0
株主資本合計			52,084	23.3		62,677	27.9		58,730	25.2
評価・換算差額等										
その他有価証券評価 差額金			938	0.4		830	0.4		972	0.4
評価・換算差額等合計			938	0.4		830	0.4		972	0.4
少数株主持分			298	0.1		359	0.1		331	0.2
純資産合計			53,321	23.8		63,868	28.4		60,034	25.8
負債純資産合計			223,983	100.0		224,970	100.0		233,057	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 不動産賃貸収益		28,281			31,946			60,206		
2. 保険代理店手数料		932	29,214	100.0	1,024	32,971	100.0	2,046	62,252	100.0
営業原価										
不動産賃貸収益原価			16,626	56.9		19,168	58.1		35,052	56.3
営業総利益			12,587	43.1		13,802	41.9		27,200	43.7
販売費及び一般管理 費										
1. 従業員給与及び賞 与		768			754			1,595		
2. 賞与引当金繰入額		65			73			48		
3. 役員賞与引当金繰 入額		27			52			55		
4. 退職給付費用		62			59			123		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		18			-			33		
6. 賃借料		317			434			630		
7. 減価償却費		9			10			20		
8. その他		1,367	2,637	9.0	1,767	3,152	9.6	2,813	5,321	8.6
営業利益			9,950	34.1		10,649	32.3		21,879	35.1
営業外収益										
1. 受取利息		52			43			102		
2. 受取配当金		28			32			34		
3. 受取退店違約金		39			148			95		
4. 工事負担金受入		23			59			68		
5. 受取保険金		73			6			76		
6. その他		28	245	0.8	14	305	0.9	70	447	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		625			719			1,253		
2. その他		167	792	2.7	279	998	3.0	273	1,526	2.4
経常利益			9,402	32.2		9,956	30.2		20,800	33.4
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		1			0			-		
2. 固定資産売却益		62			93			62		
3. 投資有価証券売却 益		60			-			60		
4. その他		-	123	0.4	-	93	0.3	3	125	0.2

		前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失	2									
1. 固定資産除却及び 売却損		143			88			283		
2. その他		0	143	0.5	42	130	0.4	5	289	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,382	32.1		9,919	30.1		20,636	33.1
法人税、住民税及 び事業税		3,873			4,217			8,695		
法人税等調整額		60	3,812	13.1	80	4,137	12.6	307	8,387	13.4
少数株主利益			36	0.1		34	0.1		69	0.1
中間(当期)純利 益			5,533	18.9		5,746	17.4		12,180	19.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2006年 2月21日 至2006年 8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年 2月20日残高(百万円)	7,796	7,165	33,153	14	48,100
中間連結会計期間中の変動額					
2006年 5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目			1,548		1,548
中間純利益			5,533		5,533
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,984	0	3,983
2006年 8月20日残高(百万円)	7,796	7,165	37,137	14	52,084

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
2006年 2月20日残高(百万円)	1,002	1,002	268	49,371
中間連結会計期間中の変動額				
2006年 5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目				1,548
中間純利益				5,533
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	64	64	30	33
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	64	64	30	3,950
2006年 8月20日残高(百万円)	938	938	298	53,321

当中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	43,784	15	58,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,800		1,800
中間純利益			5,746		5,746
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			3,946	0	3,946
2007年8月20日残高（百万円）	7,796	7,165	47,731	16	62,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
2007年2月20日残高（百万円）	972	972	331	60,034
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,800
中間純利益				5,746
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	141	141	28	112
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	141	141	28	3,833
2007年8月20日残高（百万円）	830	830	359	63,868

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	33,153	14	48,100
連結会計年度中の変動額					
2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目			1,548		1,548
当期純利益			12,180		12,180
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			10,631	0	10,630
2007年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	43,784	15	58,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年2月20日残高（百万円）	1,002	1,002	268	49,371
連結会計年度中の変動額				
2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目				1,548
当期純利益				2,180
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30	30	63	32
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	30	30	63	10,663
2007年2月20日残高（百万円）	972	972	331	60,034

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,382	9,919	20,636
減価償却費		4,141	4,442	8,610
貸倒引当金の減少額		1	5	3
賞与引当金の増加額		34	42	6
受取利息及び受取配 当金		80	76	136
支払利息		625	719	1,253
固定資産売却益		62	93	62
固定資産除却及び売 却損		143	88	283
投資有価証券売却益		60	-	60
営業未収入金の増加 額		52	47	125
たな卸資産の増加額		0	-	-
その他流動資産の増 加額		788	844	1,173
営業未払金の増加額		745	288	292
未払消費税等の増加 (減少)額		1,097	1,261	1,097
専門店預り金の増加 額		13,332	2,639	1,738
その他流動負債の増 加(減少)額		403	0	84
役員賞与の支払額		48	-	48
その他		5	262	224
小計		25,817	18,595	30,253
利息及び配当金の受 取額		59	60	110
利息の支払額		548	579	1,197
法人税等の支払額		4,467	5,185	8,016
営業活動によるキャッ シュ・フロー		20,860	12,890	21,150

		前中間連結会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		24,690	13,553	44,547
有形固定資産の売却 による収入		535	9,300	535
無形固定資産の取得 による支出		78	41	138
投資有価証券の取得 による支出		6	9	14
投資有価証券の売却 による収入		63	-	63
貸付けによる支出		20	-	20
貸付金の回収による 収入		81	83	164
差入保証金の差入れ による支出		2,662	580	3,225
差入保証金の返還に よる収入		2,269	447	2,296
預り保証金の返還に よる支出		1,691	1,090	3,847
預り保証金の預りに よる収入		3,729	679	9,273
その他		125	108	1,202
投資活動によるキャッ シュ・フロー		22,595	4,872	40,664
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	500	500
長期借入れによる収 入		11,000	-	27,000
長期借入金の返済に よる支出		6,080	6,620	12,768
自己株式の取得によ る支出		0	0	0
配当金の支払額		1,500	1,800	1,500
少数株主への配当金 の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,413	7,926	13,224

		前中間連結会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物の 増加額	1	1,678	91	6,289
現金及び現金同等物の 期首残高		9,525	3,235	9,525
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		11,203	3,327	3,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン(株) 該当事項はありません。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項		同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 同 左 ——— 同 左	役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法			
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、両者の変動額 を基礎にして判断してありま す。ただし、特例処理によっ て金利スワップについては有 効性の評価を省略してありま す。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。 なお、保険料預り金について は、提出会社名義の現金及び預金 であります。他への流用が禁止 された現金及び預金であり、実 質、保険会社の現金及び預金であ るため、現金及び現金同等物から 除外しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。 なお、保険料預り金について は、提出会社名義の現金及び預金 であります。他への流用が禁止 された現金及び預金であり、実 質、保険会社の現金及び預金であ るため、現金及び現金同等物から 除外しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は53,022百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,703百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間に区分掲記していた「調査研究費」(当中間連結会計期間55百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 「受取保険金」は前中間連結会計期間にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は4百万円であります。 「固定資産売却益」は前中間連結会計期間にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結中間会計期間において区分掲記していた「たな卸資産の増加額」(当中間連結会計期間 2百万円)は、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示いたしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年 8月20日)	当中間連結会計期間末 (2007年 8月20日)	前連結会計年度 (2007年 2月20日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 50,232百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 77,035百万円 土地 40,840 計 117,876 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1年以内返済予定の長期借入金 11,204 長期借入金 42,337 預り保証金 16,951 計 72,149 3 . 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金 (当中間連結会計期間末未償還残高 2,403百万円) については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は123百万円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 57,982百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 74,352百万円 土地 40,839 計 115,192 (対応する債務) 短期借入金 2,655百万円 1年以内返済予定の長期借入金 10,139 流動負債その他 (1年以内返済予定の預り保証金) 856 長期借入金 45,118 預り保証金 15,184 計 73,953 3 . 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金 (当中間連結会計期間末未償還残高 2,003百万円) については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は124百万円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 54,498百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 76,513百万円 土地 40,854 計 117,368 (対応する債務) 短期借入金 2,155百万円 1年以内返済予定の長期借入金 10,941 流動負債その他 (1年以内返済予定の預り保証金) 856 長期借入金 49,924 預り保証金 15,258 計 79,135 3 . 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金 (当連結会計年度末未償還残高 2,003百万円) については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却益 62百万円 計 62	1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却益 93百万円 計 93	1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物売却益 62百万円 計 62
2 . 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 136百万円 その他除却損 6 計 143	2 . 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 76百万円 その他除却損 11 計 88	2 . 固定資産除却及び売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物除却損 247百万円 その他除却損 35 その他売却損 0 計 283

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

1．2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
合計	1,548 百万円

2．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,011,232	-	-	60,011,232
合計	60,011,232	-	-	60,011,232
自己株式				
普通株式（注）	8,642	71	-	8,713
合計	8,642	71	-	8,713

（注） 普通株式の自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2006年5月18日定時株主総会	普通株式	1,500	25	2006年2月20日	2006年5月18日

当中間連結会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	60,011,232	60,011,232	-	120,022,464
合計	60,011,232	60,011,232	-	120,022,464
自己株式				
普通株式（注）2	8,792	8,948	-	17,740
合計	8,792	8,948	-	17,740

（注）1．普通株式の発行済株式の増加60,011,232株は、2007年2月21日付をもって1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2．普通株式の自己株式の増加8,948株は、株式分割による増加が8,792株であり、単元未満株式の買取りによる増加が156株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年4月4日取締役会	普通株式	1,800	30	2007年2月20日	2007年5月7日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年7月23日 取締役会	普通株式	900	利益剰余金	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日

前連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

1．2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
合計	1,548 百万円

2．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,011,232	-	-	60,011,232
合計	60,011,232	-	-	60,011,232
自己株式				
普通株式（注）	8,642	150	-	8,792
合計	8,642	150	-	8,792

（注）普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月18日定時株 主総会	普通株式	1,500	25	2006年2月20日	2006年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	30	2007年2月20日	2007年5月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2006年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2007年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (2007年2月20日現在)
現金及び預金勘定 11,734百万円 預入期間が3ヶ月を超える 158 定期預金 保険料預り金 372 現金及び現金同等物 11,203	現金及び預金勘定 4,091百万円 預入期間が3ヶ月を超える 504 定期預金 保険料預り金 260 現金及び現金同等物 3,327	現金及び預金勘定 3,879百万 円 預入期間が3ヶ月を超える 260 定期預金 保険料預り金 383 現金及び現金同等物 3,235

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																																																
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>1,612</td><td>885</td><td>727</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,450</td><td>813</td><td>636</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,063</td><td>1,698</td><td>1,364</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	1,612	885	727	その他 (器具備品)	1,450	813	636	合計	3,063	1,698	1,364	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>170</td><td>114</td><td>55</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,643</td><td>890</td><td>753</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,814</td><td>1,005</td><td>809</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	170	114	55	その他 (器具備品)	1,643	890	753	合計	1,814	1,005	809	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td>175</td><td>108</td><td>66</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,541</td><td>866</td><td>675</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,716</td><td>975</td><td>741</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	175	108	66	その他 (器具備品)	1,541	866	675	合計	1,716	975	741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,612	885	727																																															
その他 (器具備品)	1,450	813	636																																															
合計	3,063	1,698	1,364																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	170	114	55																																															
その他 (器具備品)	1,643	890	753																																															
合計	1,814	1,005	809																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	175	108	66																																															
その他 (器具備品)	1,541	866	675																																															
合計	1,716	975	741																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 423百万円 1 年超 1,042 合計 1,466	1 年内 291百万円 1 年超 531 合計 823	1 年内 294百万円 1 年超 462 合計 757																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 217百万円 支払利息相当額 25百万円	支払リース料 167百万円 減価償却費相当額 155百万円 支払利息相当額 7百万円	支払リース料 443百万円 減価償却費相当額 395百万円 支払利息相当額 39百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1 年内 4,083百万円 1 年超 43,944 合計 48,027	1 年内 6,121百万円 1 年超 57,313 合計 63,434	1 年内 5,251百万円 1 年超 52,103 合計 57,355																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2006年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	571	2,151	1,579
合計	571	2,151	1,579

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	588

(注) 有価証券について、0百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(2007年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	587	1,986	1,398
合計	587	1,986	1,398

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	546

(注) 有価証券について、42百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の実質価額が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自2006年2月21日 至2006年8月20日)、当中間連結会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)及び前連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益及び営業利益の全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自2006年2月21日 至2006年8月20日)、当中間連結会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)及び前連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自2006年2月21日 至2006年8月20日)、当中間連結会計期間(自2007年2月21日 至2007年8月20日)及び前連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)				
1 株当たり純資産額 883.66円 1 株当たり中間純利益 92.21円	1 株当たり純資産額 529.21円 1 株当たり中間純利益 47.88円	1 株当たり純資産額 995.01円 1 株当たり当期純利益 203.00円				
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2007年 2 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 441.83円 1 株当たり中間純利益 46.10円</td><td>1 株当たり純資産額 497.50円 1 株当たり当期純利益 101.50円</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 441.83円 1 株当たり中間純利益 46.10円	1 株当たり純資産額 497.50円 1 株当たり当期純利益 101.50円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度					
1 株当たり純資産額 441.83円 1 株当たり中間純利益 46.10円	1 株当たり純資産額 497.50円 1 株当たり当期純利益 101.50円					

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,321	63,508	59,703
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)	298 (298)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	53,022	63,508	59,703
普通株式の発行済株式数(株)	60,011,232	120,022,464	60,011,232
普通株式の自己株式数(株)	8,713	17,740	8,792
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,002,519	120,004,724	60,002,440

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,533	5,746	12,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,533	5,746	12,180
期中平均株式数(株)	60,002,547	120,004,777	60,002,505

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																												
-----	合併 提出会社は、2007年 3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年 8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ. 結合企業 <table><tr><td>名称</td><td>イオンモール株式会社(提出会社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td></tr></table> ロ. 被結合企業の概要(2007年 8月20日現在) <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ダイヤモンドシティ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,866百万円</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>25,668百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>2,662百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>140,077百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>49,204百万円</td></tr></table> (注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年 3月 1日から2007年 8月20日までの期間のものであります。 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 提出会社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。	名称	イオンモール株式会社(提出会社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	25,668百万円	当期純利益	2,662百万円	総資産	140,077百万円	純資産	49,204百万円	1. 株式分割 2007年 1月 9日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 平成19年 2月21日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 60,011,232株 (2) 分割方法 2007年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。 (3) 効力発生日 2007年 2月21日 (4) 会社の発行可能株式総数の増加 2007年 2月21日をもって提出会社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>408円76銭</td><td>497円50銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>85円99銭</td><td>101円50銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	408円76銭	497円50銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	85円99銭	101円50銭
名称	イオンモール株式会社(提出会社)																													
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																													
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																													
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																													
資本金	8,866百万円																													
営業収益	25,668百万円																													
当期純利益	2,662百万円																													
総資産	140,077百万円																													
純資産	49,204百万円																													
前連結会計年度	当連結会計年度																													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																													
408円76銭	497円50銭																													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																													
85円99銭	101円50銭																													

前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																		
-----	取引の目的を含む取引の概要 イ.取引の目的 提出会社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ.取引の概要 ・合併の期日 2007年 8月21日 ・合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式 1 株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式 1 株に対し、提出会社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。	2. 合併 提出会社は、2007年 3月20日開催の取締役会において、2007年 8月21日をもって、提出会社と株式会社ダイヤモンドシティとの間で、提出会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当該合併は、2007年 5月17日開催の両社の定時株主総会において承認可決いたしました。 (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ. 結合企業 <table><tr><td>名称</td><td>イオンモール株式会社 (提出会社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td></tr></table> ロ. 被結合企業の概要(2007年 2月28日現在) <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ダイヤモンドシティ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,866百万円</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>47,298百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>7,538百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>138,604百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>47,115百万円</td></tr></table> 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 提出会社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。	名称	イオンモール株式会社 (提出会社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	47,298百万円	当期純利益	7,538百万円	総資産	138,604百万円	純資産	47,115百万円
名称	イオンモール株式会社 (提出会社)																			
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																			
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																			
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																			
資本金	8,866百万円																			
営業収益	47,298百万円																			
当期純利益	7,538百万円																			
総資産	138,604百万円																			
純資産	47,115百万円																			

前中間連結会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)
-----	(2)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。	取引の目的を含む取引の概要 イ.取引の目的 提出会社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター(ＳＣ)をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである提出会社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ.取引の概要 ・合併の期日 2007年 8月21日 ・合併の方法 提出会社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、提出会社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 (2)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

5 . 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (2006年 8 月20日)			当中間会計期間末 (2007年 8 月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2007年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			11,204			3,610			3,215	
2 . 営業未収入金			1,742			1,864			1,817	
3 . たな卸資産			19			24			22	
4 . その他	4		5,107			6,139			5,593	
貸倒引当金			1			0			0	
流動資産合計			18,073	8.2		11,638	5.2		10,647	4.6
固定資産										
1 . 有形固定資産	1,2									
(1) 建物			106,277			102,345			113,469	
(2) 構築物			9,111			8,760			9,695	
(3) 土地			58,565			67,838			65,944	
(4) その他			5,823			7,201			5,776	
有形固定資産合計			179,777			186,145			194,887	
2 . 無形固定資産			887			820			856	
3 . 投資その他の資産										
(1) 差入保証金	5		15,804			16,839			16,599	
(2) その他			7,071			7,209			7,681	
貸倒引当金			9			1			7	
投資その他の資産 合計			22,865			24,046			24,273	
固定資産合計			203,530	91.8		211,013	94.8		220,017	95.4
資産合計			221,603	100.0		222,651	100.0		230,664	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 . 営業未払金			2,672			2,507			2,219	
2 . 短期借入金	2		1,655			2,655			2,155	
3 . 1 年以内返済予定 の長期借入金	2		12,929			11,891			12,791	
4 . 専門店預り金			20,469			11,514			8,875	
5 . 賞与引当金			103			118			75	
6 . 役員賞与引当金			27			52			55	
7 . 設備支払手形			7,048			1,166			8,499	
8 . その他	4		12,299			10,602			11,770	
流動負債合計			57,205	25.8		40,509	18.2		46,442	20.1

		前中間会計期間末 (2006年8月20日)		当中間会計期間末 (2007年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
固定負債							
1. 長期借入金	2		53,396		57,424		62,995
2. 退職給付引当金			57		155		109
3. 役員退職慰労引当金			112		-		128
4. 預り保証金	2		57,952		61,363		61,587
5. その他			361		353		285
固定負債合計			111,880	50.5	119,297	53.6	125,106
負債合計			169,086	76.3	159,806	71.8	171,549
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			7,796	3.5	7,796	3.5	7,796
2. 資本剰余金							
資本準備金		7,165		7,165		7,165	
資本剰余金合計			7,165	3.2	7,165	3.2	7,165
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		530		530		530	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		271		254		263	
特別償却準備金		724		707		767	
別途積立金		26,300		26,300		26,300	
繰越利益剰余金		8,806		19,276		15,335	
利益剰余金合計			36,632	16.6	47,068	21.1	43,197
4. 自己株式			14	0.0	16	0.0	15
株主資本合計			51,579	23.3	62,013	27.8	58,143
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			938	0.4	830	0.4	972
評価・換算差額等合計			938	0.4	830	0.4	972
純資産合計			52,517	23.7	62,844	28.2	59,115
負債純資産合計			221,603	100.0	222,651	100.0	230,664

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)		当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業収益			29,363	100.0		33,120	100.0
営業原価			17,015	57.9		19,553	59.0
営業総利益			12,348	42.1		13,567	41.0
販売費及び一般管理費			2,627	9.0		3,143	9.5
営業利益			9,720	33.1		10,423	31.5
営業外収益	1		251	0.8		321	0.9
営業外費用	2		768	2.6		976	2.9
経常利益			9,203	31.3		9,768	29.5
特別利益	3		123	0.4		93	0.3
特別損失	4		143	0.4		130	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			9,183	31.3		9,731	29.4
法人税、住民税及び事業税		3,788		4,136		8,536	
法人税等調整額		57	3,731	12.7	75	4,060	12.3
中間 (当期) 純利益			5,452	18.6		5,671	17.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2006年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	32,199	32,729	14	47,676	1,002	1,002	48,678
中間会計期間中の変動額											
2006年5月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目											
2006年5月株主総会決議に基づく利益処分項目					1,548	1,548		1,548			1,548
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩											
当中間会計期間に係る特別償却準備金の積立											
当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩											
中間純利益					5,452	5,452		5,452			5,452
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									64	64	64
中間会計期間中の変動額合計（百万円）					3,903	3,903	0	3,903	64	64	3,838
2006年8月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	36,102	36,632	14	51,579	938	938	52,517

当中間会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2007年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	15	58,143	972	972	59,115
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					1,800	1,800		1,800			1,800
中間純利益					5,671	5,671		5,671			5,671
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									141	141	141
中間会計期間中の変動額合計（百万円）					3,871	3,871	0	3,870	141	141	3,729
2007年8月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	46,538	47,068	16	62,013	830	830	62,844

前事業年度の株主資本等変動計算書（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2006年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	32,199	32,729	14	47,676	1,002	1,002	48,678
事業年度中の変動額											
2006年5月株主総会決議に基づく利益処分項目					1,548	1,548		1,548			1,548
当期純利益					12,016	12,016		12,016			12,016
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									30	30	30
事業年度中の変動額合計（百万円）					10,467	10,467	0	10,467	30	30	10,436
2007年2月20日残高（百万円）	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	15	58,143	972	972	59,115

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左	有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は27百万円減少しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
4. リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業 年度から費用処理しておりま す。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく中間期 末要支給額の全額を計上してお ります。 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	退職給付引当金 同 左 ----- 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業 年度から費用処理しておりま す。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しておりま す。 同 左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。また、特例処 理の要件を満たす金利スワップ については特例処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リス クを回避する目的で行っており ます。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、両者の変動額 を基礎にして判断しておりま す。ただし、特例処理によって いる金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は52,517百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,115百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年 8月20日)	当中間会計期間末 (2007年 8月20日)	前事業年度末 (2007年 2月20日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 46,724百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 54,194百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 50,850百万円
2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 72,923百万円 土地 40,840 計 113,764 (対応する債務) 短期借入金 1,655百万円 1 年以内返済予定の 10,906 長期借入金 40,569 長期借入金 40,569 預り保証金 16,951 計 70,083 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1 年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 1,473百万円	2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 70,420百万円 土地 40,839 計 111,260 (対応する債務) 短期借入金 2,655百万円 1 年以内返済予定の 9,841 長期借入金 流動負債その他 (1 年以内返済予定の預り保証金) 856 長期借入金 43,648 預り保証金 15,184 計 72,185 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1 年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 1,210百万円	2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 72,456百万円 土地 40,854 計 113,311 (対応する債務) 短期借入金 2,155百万円 1 年以内返済予定の 10,643 長期借入金 流動負債その他 (1 年以内返済予定の預り保証金) 856 長期借入金 48,305 預り保証金 15,258 計 77,219 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 1 年以内返済予定の 長期借入金 263百万円 長期借入金 1,341百万円
3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,416百万円	3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,224百万円	3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン株式会社 1,320百万円
4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 . -----

前中間会計期間末 (2006年8月20日)	当中間会計期間末 (2007年8月20日)	前事業年度末 (2007年2月20日)
5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高2,403百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は123百万円であります。	5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は124百万円であります。	5. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 42百万円 受取退店違約金 39百万円 受取保険金 72百万円	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45百万円 受取配当金 46百万円 受取退店違約金 148百万円 工事負担金受入 59百万円	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94百万円 受取配当金 48百万円 受取退店違約金 95百万円 受取保険金 76百万円 工事負担金受入 68百万円
2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 601百万円	2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 697百万円	2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,206百万円
3 . 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 62百万円 投資有価証券売却益 60百万円	3 . 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 93百万円	3 . 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 62百万円 投資有価証券売却益 60百万円
4 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 112百万円 構築物除却損 24百万円	4 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 31百万円 構築物除却損 45百万円	4 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 210百万円 構築物除却損 37百万円
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 3,924百万円 無形固定資産 74百万円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 4,222百万円 無形固定資産 77百万円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 8,176百万円 無形固定資産 151百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自2006年2月21日 至2006年8月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年2月20日残高（百万円）	296	685	18,300	12,916	32,199
中間会計期間中の変動額					
2006年5月株主総会決議に基づく利益 処分による任意積立金取崩項目	16	178		195	
2006年5月株主総会決議に基づく利益 処分項目		187	8,000	9,736	1,548
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積 立金の取崩	8			8	
当中間会計期間に係る特別償却準備金 の積立		112		112	
当中間会計期間に係る特別償却準備金 の取崩		82		82	
中間純利益				5,452	5,452
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	24	38	8,000	4,110	3,903
2006年8月20日残高（百万円）	271	724	26,300	8,806	36,102

2. 2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりです。

任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	16 百万円
特別償却準備金取崩額	178 百万円
合計	195 百万円

3. 2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
任意積立金	
特別償却準備金	187 百万円
別途積立金	8,000 百万円
合計	9,736 百万円

4. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 （株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	8,642	71	-	8,713
合 計	8,642	71	-	8,713

（注） 普通株式の自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自2007年2月21日 至2007年8月20日）

1．その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年2月20日残高（百万円）	263	767	26,300	15,335	42,667
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				1,800	1,800
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩	8			8	
当中間会計期間に係る特別償却準備金の積立		68		68	
当中間会計期間に係る特別償却準備金の取崩		129		129	
中間純利益				5,671	5,671
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	8	60		3,940	3,871
2007年8月20日残高（百万円）	254	707	26,300	19,276	46,538

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 （株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	8,792	8,948	-	17,740
合 計	8,792	8,948	-	17,740

（注）普通株式の自己株式の増加8,948株は、株式分割による増加が8,792株であり、単元未満株式の買取りによる増加が156株であります。

前事業年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

1．その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年2月20日残高（百万円）	296	685	18,300	12,916	32,199
事業年度中の変動額					
2006年5月株主総会決議に基づく利益 処分による任意積立金取崩項目	16	178		195	
2006年5月株主総会決議に基づく利益 処分項目		187	8,000	9,736	1,548
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金 の取崩	17			17	
当事業年度に係る特別償却準備金の積 立		238		238	
当事業年度に係る特別償却準備金の取 崩		164		164	
当期純利益				12,016	12,016
事業年度中の変動額合計（百万円）	33	82	8,000	2,418	10,467
2007年2月20日残高（百万円）	263	767	26,300	15,335	42,667

2．2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
任意積立金	
特別償却準備金	187 百万円
別途積立金	8,000 百万円
合計	9,736 百万円

3．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 （株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	8,642	150	-	8,792
合 計	8,642	150	-	8,792

（注） 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																																																												
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,580</td><td>864</td><td>715</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>32</td><td>20</td><td>11</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,450</td><td>813</td><td>636</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,062</td><td>1,698</td><td>1,364</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,580	864	715	その他 (車両運搬具)	32	20	11	その他 (器具備品)	1,450	813	636	合計	3,062	1,698	1,364	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>142</td><td>94</td><td>48</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>27</td><td>20</td><td>7</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,643</td><td>890</td><td>753</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,813</td><td>1,004</td><td>808</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	142	94	48	その他 (車両運搬具)	27	20	7	その他 (器具備品)	1,643	890	753	合計	1,813	1,004	808	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>142</td><td>86</td><td>55</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>32</td><td>22</td><td>10</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,541</td><td>866</td><td>674</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,716</td><td>974</td><td>741</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	142	86	55	その他 (車両運搬具)	32	22	10	その他 (器具備品)	1,541	866	674	合計	1,716	974	741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,580	864	715																																																											
その他 (車両運搬具)	32	20	11																																																											
その他 (器具備品)	1,450	813	636																																																											
合計	3,062	1,698	1,364																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	142	94	48																																																											
その他 (車両運搬具)	27	20	7																																																											
その他 (器具備品)	1,643	890	753																																																											
合計	1,813	1,004	808																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	142	86	55																																																											
その他 (車両運搬具)	32	22	10																																																											
その他 (器具備品)	1,541	866	674																																																											
合計	1,716	974	741																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>423百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,042</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,466</td></tr></table>	1年内	423百万円	1年超	1,042	合計	1,466	<table><tr><td>1年内</td><td>291百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>531</td></tr><tr><td>合計</td><td>823</td></tr></table>	1年内	291百万円	1年超	531	合計	823	<table><tr><td>1年内</td><td>294百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>462</td></tr><tr><td>合計</td><td>757</td></tr></table>	1年内	294百万円	1年超	462	合計	757																																										
1年内	423百万円																																																													
1年超	1,042																																																													
合計	1,466																																																													
1年内	291百万円																																																													
1年超	531																																																													
合計	823																																																													
1年内	294百万円																																																													
1年超	462																																																													
合計	757																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr></table>	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	216百万円	支払利息相当額	25百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>167百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>155百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7百万円</td></tr></table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	7百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>443百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>395百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>39百万円</td></tr></table>	支払リース料	443百万円	減価償却費相当額	395百万円	支払利息相当額	39百万円																																										
支払リース料	245百万円																																																													
減価償却費相当額	216百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
支払リース料	167百万円																																																													
減価償却費相当額	155百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
支払リース料	443百万円																																																													
減価償却費相当額	395百万円																																																													
支払利息相当額	39百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>4,083百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>43,944</td></tr><tr><td>合計</td><td>48,027</td></tr></table>	1年内	4,083百万円	1年超	43,944	合計	48,027	<table><tr><td>1年内</td><td>6,121百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>57,313</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,434</td></tr></table>	1年内	6,121百万円	1年超	57,313	合計	63,434	<table><tr><td>1年内</td><td>5,251百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>52,103</td></tr><tr><td>合計</td><td>57,355</td></tr></table>	1年内	5,251百万円	1年超	52,103	合計	57,355																																										
1年内	4,083百万円																																																													
1年超	43,944																																																													
合計	48,027																																																													
1年内	6,121百万円																																																													
1年超	57,313																																																													
合計	63,434																																																													
1年内	5,251百万円																																																													
1年超	52,103																																																													
合計	57,355																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自2006年 2月21日 至2006年 8月20日)、当中間会計期間(自2007年 2月21日 至2007年 8月20日)及び前事業年度(自2006年 2月21日 至2007年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)						
1 株当たり純資産額 875.25円 1 株当たり中間純利益 90.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 523.68円 1 株当たり中間純利益 47.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当社は、2007年2月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1 株当たり純資産額 985.21円 1 株当たり当期純利益 200.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。						
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 437.62円</td><td>1 株当たり純資産額 492.60円</td></tr><tr><td>1 株当たり中間純利 益 45.43円</td><td>1 株当たり当期純利 益 100.13円</td></tr></table>		前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 437.62円	1 株当たり純資産額 492.60円	1 株当たり中間純利 益 45.43円	1 株当たり当期純利 益 100.13円	
前中間会計期間	前事業年度							
1 株当たり純資産額 437.62円	1 株当たり純資産額 492.60円							
1 株当たり中間純利 益 45.43円	1 株当たり当期純利 益 100.13円							

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,517	62,844	59,115
普通株式に係る中間期末 (期末) 純資 産額 (百万円)	52,517	62,844	59,115
普通株式の発行済株式数 (株)	60,011,232	120,022,464	60,011,232
普通株式の自己株式数 (株)	8,713	17,740	8,792
1 株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	60,002,519	120,004,724	60,002,440

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益

	前中間会計期間 (自 2006年 2 月21日 至 2006年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2 月21日 至 2007年 8 月20日)	前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,452	5,671	12,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	- (-)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,452	5,671	12,016
期中平均株式数 (株)	60,002,547	120,004,777	60,002,505

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																								
-----	合併 当社は、2007年 3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年 8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。 (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ. 結合企業 <table><tr><td>名 称</td><td>イオンモール株式会社 (当社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td></tr></table> ロ. 被結合企業の概要(2007年 8月20日現在) <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ダイヤモンドシティ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,866百万円</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>25,688百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>2,662百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>140,077百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>49,204百万円</td></tr></table> (注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年 3月 1日から2007年 8月20日までの期間のものであります。 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。	名 称	イオンモール株式会社 (当社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	25,688百万円	当期純利益	2,662百万円	総資産	140,077百万円	純資産	49,204百万円	1. 株式分割 2007年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 2007年 2月21日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 60,011,232株 (2)分割方法 2007年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。 (3)効力発生日 2007年 2月21日 (4)会社の発行可能株式総数の増加 2007年 2月21日をもって当社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 405円23銭</td><td>1株当たり純資産額 492円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 84円88銭</td><td>1株当たり当期純利益 100円13銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 405円23銭	1株当たり純資産額 492円60銭	1株当たり当期純利益 84円88銭	1株当たり当期純利益 100円13銭
名 称	イオンモール株式会社 (当社)																									
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																									
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																									
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																									
資本金	8,866百万円																									
営業収益	25,688百万円																									
当期純利益	2,662百万円																									
総資産	140,077百万円																									
純資産	49,204百万円																									
前事業年度	当事業年度																									
1株当たり純資産額 405円23銭	1株当たり純資産額 492円60銭																									
1株当たり当期純利益 84円88銭	1株当たり当期純利益 100円13銭																									

前中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年 2月21日 至 2007年 8月20日)	前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)																		
-----	取引の目的を含む取引の概要 イ.取引の目的 当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ.取引の概要 ・合併の期日 2007年 8月21日 ・合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式 1 株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式 1 株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付した結果 61,105,043株の普通株式を発行いたしました。 (2)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。	2.合併 当社は、2007年 3月20日開催の取締役会において、2007年 8月21日をもって、当社と株式会社ダイヤモンドシティとの間で、当社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当該合併は、2007年 5月17日開催の両社の定時株主総会において承認可決いたしました。 (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ.結合企業 <table><tr><td>名 称</td><td>イオンモール株式会社 (当社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td></tr></table> ロ.被結合企業の概要(2007年 2月28日現在) <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ダイヤモンドシティ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,866百万円</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>47,298百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>7,538百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>138,604百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>47,115百万円</td></tr></table> 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式 1 株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 取引の目的を含む取引の概要 イ.取引の目的	名 称	イオンモール株式会社 (当社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	47,298百万円	当期純利益	7,538百万円	総資産	138,604百万円	純資産	47,115百万円
名 称	イオンモール株式会社 (当社)																			
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																			
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																			
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																			
資本金	8,866百万円																			
営業収益	47,298百万円																			
当期純利益	7,538百万円																			
総資産	138,604百万円																			
純資産	47,115百万円																			

前中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	当中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
-----	-----	当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。 「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ.取引の概要 ・合併の期日 2007年8月21日 ・合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 (2)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。